

2022年3月期 決算の概要

2022年5月25日

 福岡中央銀行

2022年3月期 決算の概要

1.損益の状況	1
2.資金利益・貸出金利回り	2
3.業容（貸出金・預金・預り資産）	3
4.有価証券	4
5.役務取引等利益	5
6.経費・与信関係費用	6
7.金融再生法開示債権・自己資本比率	7
8. Topics		
～コロナ関連融資～		
～TCFD提言に沿った気候変動対応にかかる指標と目標～	8～9

2023年3月期 業績予想

2023年3月期 業績予想	10
---------------	-------	----

第12次中期経営計画の概要と進捗状況

第12次中期経営計画の概要	11
基本戦略と目標とする経営指標	12
第12次中期経営計画の初年度（2021年度）の 主な取組み	13
各戦略の進捗状況	14～17
～ソリューション営業の質的向上～		
～お客さまとの接点の強化～		
～筋肉質の業務運営の転換～		
～店舗網と店舗機能の最適化～		
参考1 福岡県の経済	18
参考2 福岡市の経済	19

2022年3月期 決算の概要

1. 損益の状況

(百万円)

	2022年3月期	前期比		2021年3月期
		増減額	増減率(%)	
経常収益	8,758	▲619	▲6.6	9,377
業務粗利益	7,423	▲276	▲3.6	7,699
資金利益	7,319	▲277	▲3.6	7,596
うち貸出金利息	6,677	▲125	▲1.8	6,802
うち有価証券利息配当金	655	▲250	▲27.6	905
役務取引等利益	193	97	101.0	96
その他業務利益	▲89	▲95	▲1,583	6
コア業務粗利益 ※1 (除く 投資信託解約損益)	7,624	▲79	▲1.0	7,703
経費 (除く臨時処理分) (▲)	6,385	▲214	▲3.2	6,599
コア業務純益 ※2	1,127	33	▲3.0	1,094
コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	1,239	136	12.3	1,103
一般貸倒引当金繰入額 ① (▲)	▲270	▲580	▲187.1	310
業務純益	1,308	520	66.0	788
臨時損益	▲35	▲44	▲488.9	9
うち株式等損益	100	▲149	▲59.8	249
うち不良債権処理額 ② (▲)	449	396	747.2	53
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
経常利益	1,273	475	59.5	798
特別損益	53	40	307.7	13
法人税等合計 (▲)	457	165	56.5	292
当期純利益	869	350	67.4	519
与信関係費用 (①+②-③) (▲)	178	▲186	▲51.1	364
自己資本比率 (%)	9.39	0.21		9.18

経常収益

8,758百万円 前期比 ▲619百万円

経常収益は、株式等売却益の減少等により、前期に比べ619百万円減少して8,758百万円となりました。

コア業務粗利益

(除く 投資信託解約損益)

7,624百万円 前期比 ▲79百万円

コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益) は、資金利益の減少等により、前期に比べ79百万円減少して7,624百万円となりました。

コア業務純益

(除く 投資信託解約損益)

1,239百万円 前期比 +136百万円

コア業務純益 (除く投資信託解約損益) は、経費が減少したこと等により、前期に比べ136百万円増加して1,239百万円となりました。

経常利益

1,273百万円 前期比 +475百万円

経常利益は、与信関係費用が減少したこと等により、前期に比べ475百万円増加し1,273百万円となりました。2年連続の増益です。

当期純利益

869百万円 前期比 +350百万円

当期純利益は、前期に比べ350百万円増加し869百万円となりました。

※1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

※2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益・貸出金利回り

資金利益の推移

(百万円)

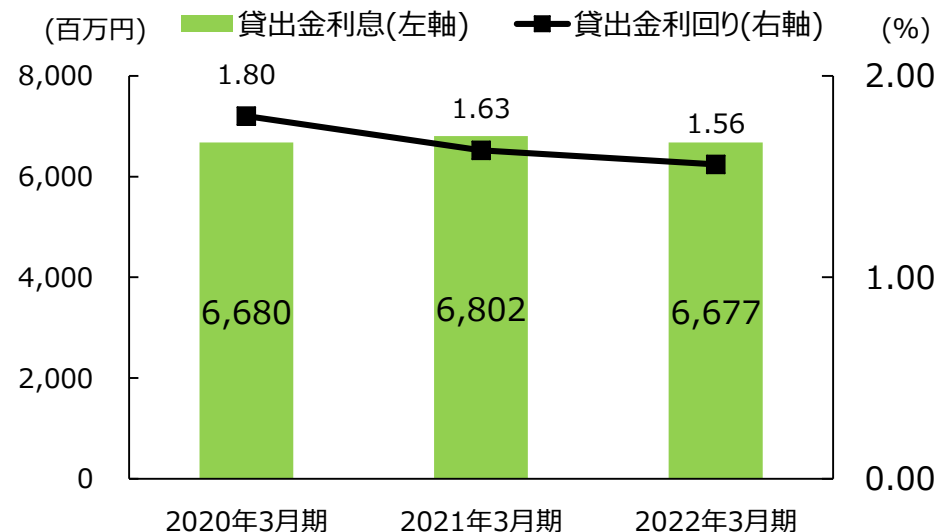
	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比		前期比
資金利益	7,562	▲ 227	7,596	34	7,319	▲ 277
貸出金利息	6,680	▲ 161	6,802	122	6,677	▲ 125
貸出金平残(億円)	3,701	2	4,159	458	4,276	117
貸出金利回り(%)	1.80	▲ 0.04	1.63	▲ 0.17	1.56	▲ 0.07
有価証券利息配当金	1,078	▲ 87	905	▲ 173	655	▲ 250
有価証券利回り(%)	1.36	▲ 0.03	1.07	▲ 0.29	0.80	▲ 0.27
預金利息(▲)	222	▲ 18	167	▲ 55	129	▲ 38
預金平残(億円)	4,821	8	5,394	573	5,626	232
預金利回り(%)	0.04	▲ 0.00	0.03	▲ 0.01	0.02	▲ 0.01

投資信託解約損益の推移

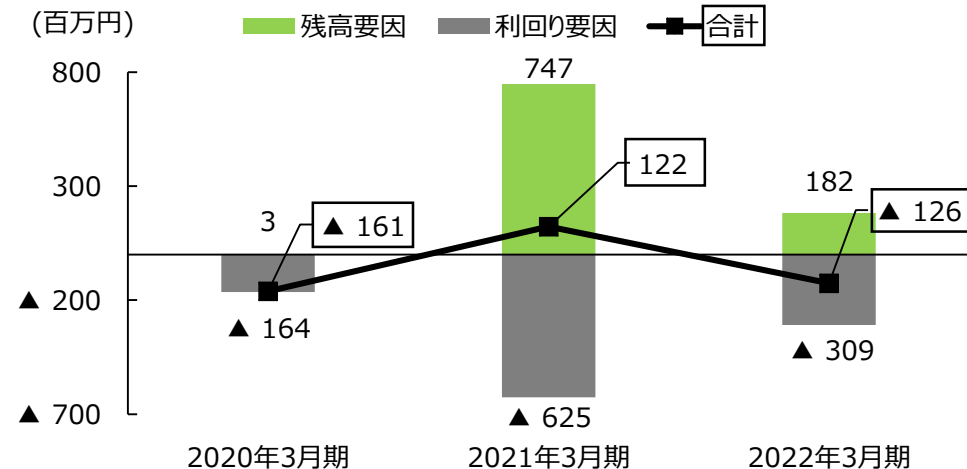
(百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比		前期比
投資信託解約損益	96	80	▲ 8	▲ 104	▲ 112	▲ 104
投資信託解約益	96	80	74	▲ 22	—	▲ 74
投資信託解約損(▲)	—	—	83	83	112	29

貸出金利息・貸出金利回りの推移

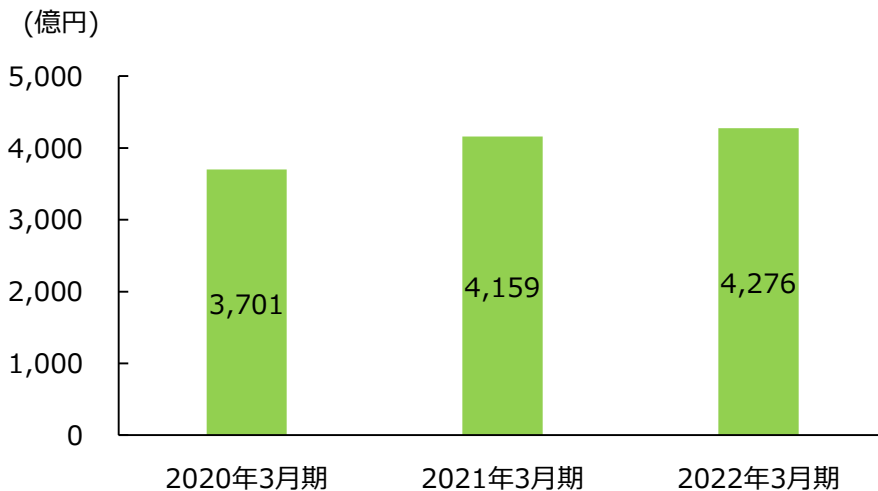


貸出金利息の増減要因 (前年同期比)

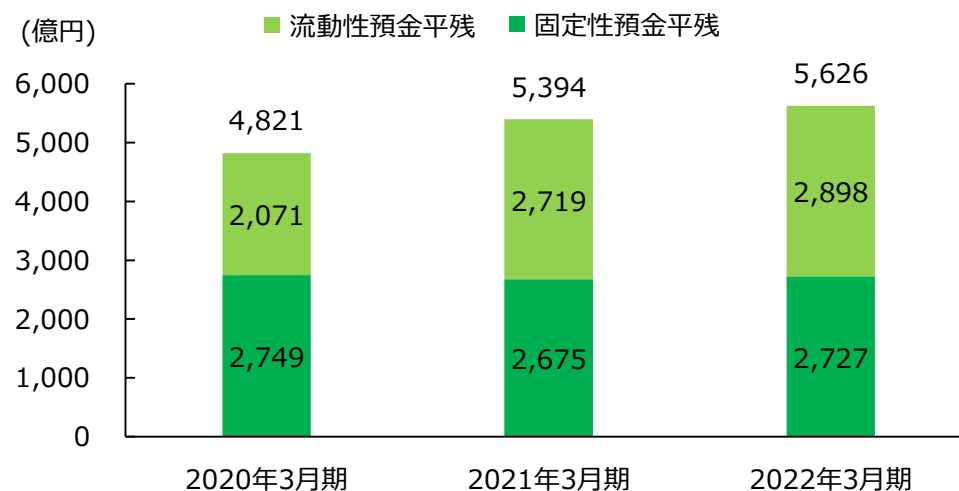


3.業容（貸出金・預金・預り資産）

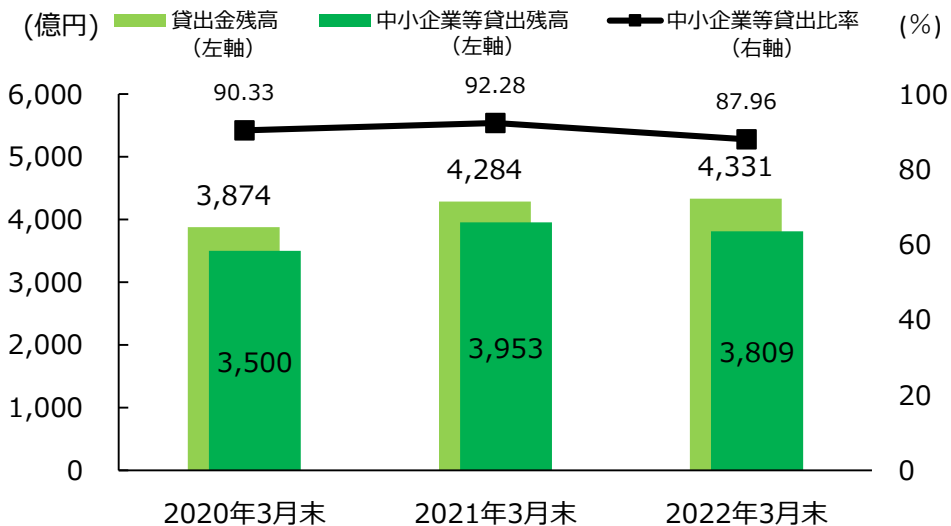
貸出金平残の推移



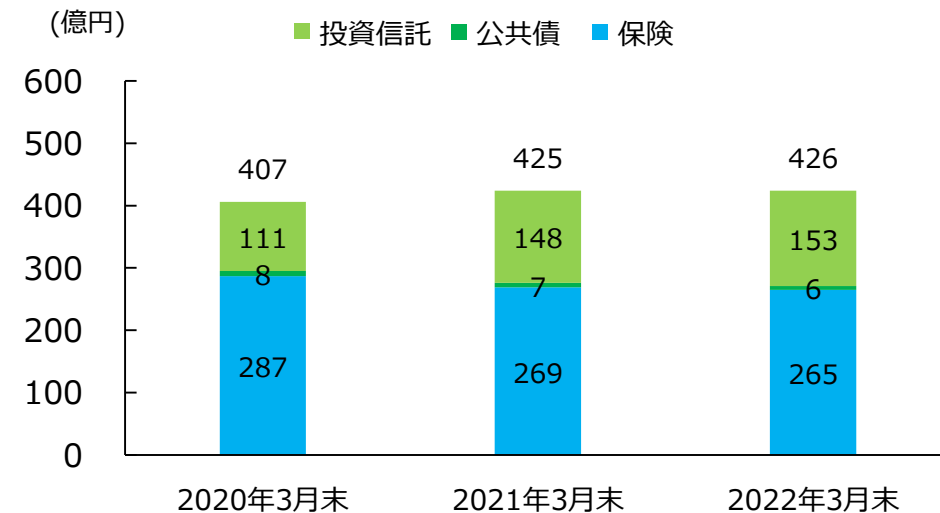
預金平残の推移



貸出金残高・中小企業等貸出残高の推移

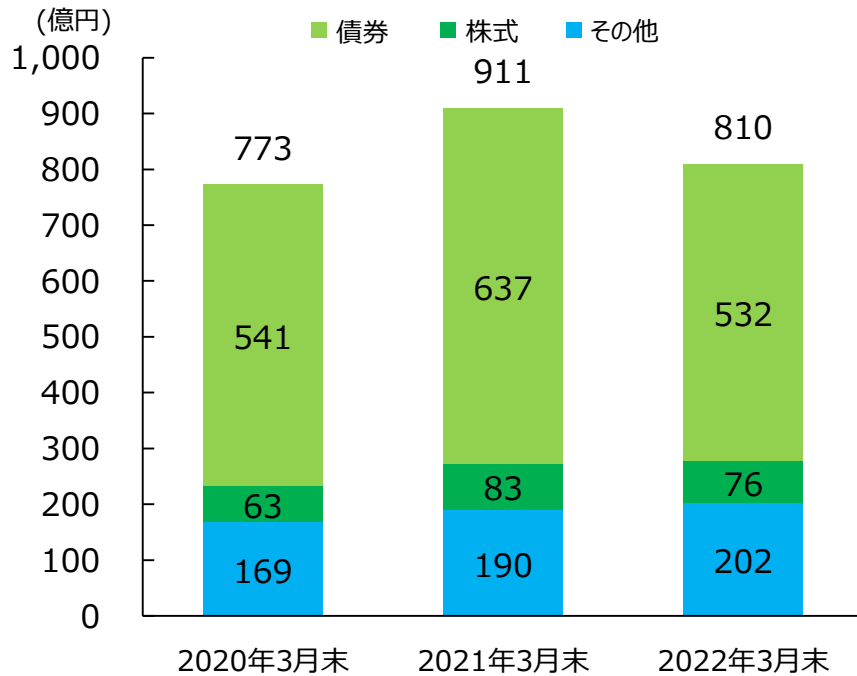


預り資産残高の推移

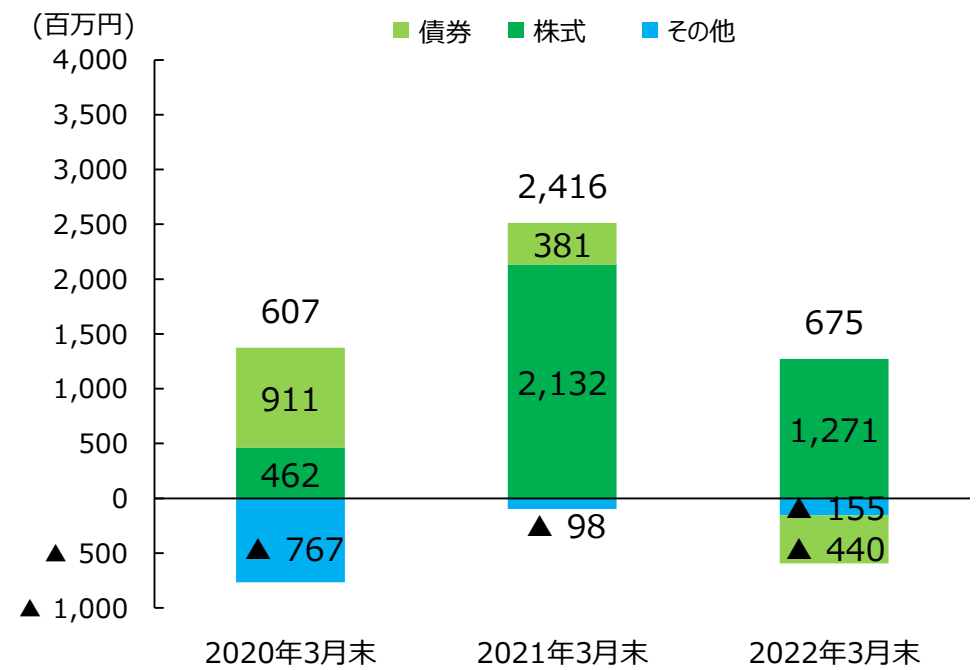


4. 有価証券

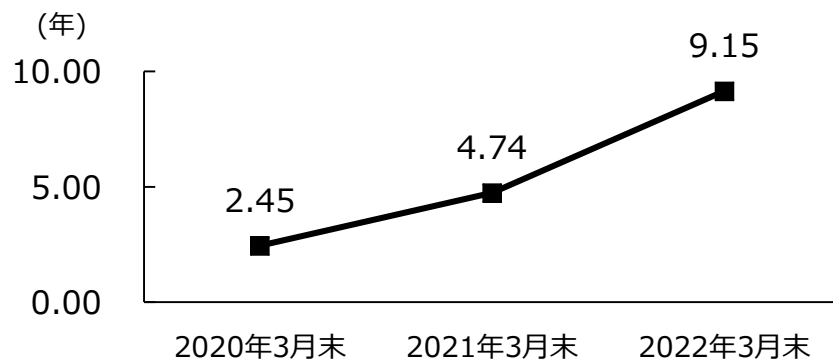
有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



債券の平均残存期間の推移



有価証券関係損益の状況

	(百万円)		
	2021年3月期	2022年3月期	前期比
有価証券利息配当金	905	655	▲250
うち投資信託解約損益	▲8	▲112	▲104
国債等債券関係損益	4	▲89	▲93
うち売却益	16	—	▲16
株式等関係損益	249	100	▲149
うち売却益	542	117	▲425

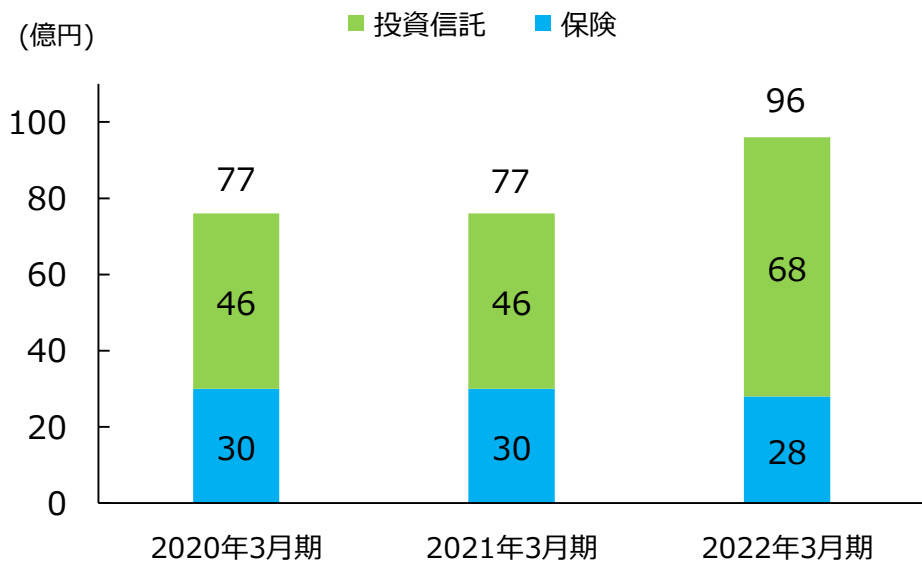
5. 役務取引等利益

役務取引等利益の推移

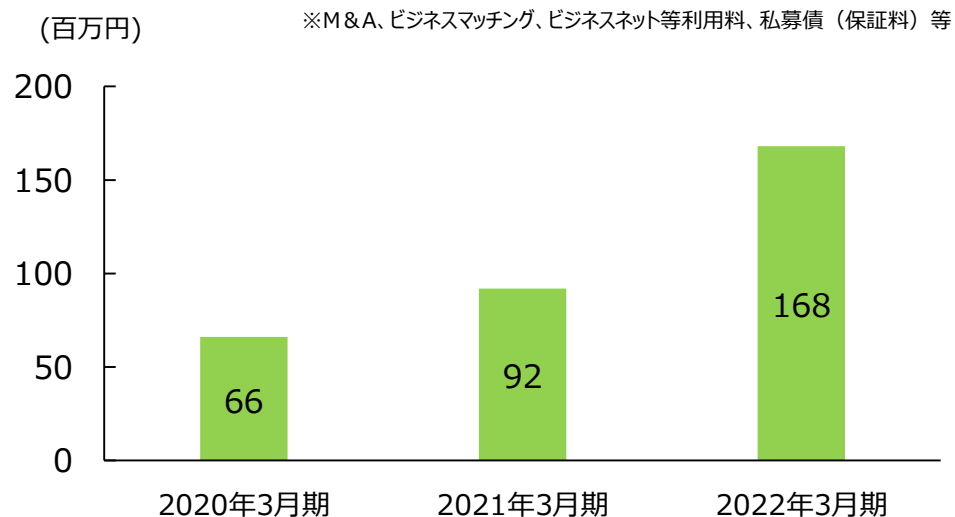
(百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比		前期比
役務取引等利益	90	82	96	6	193	97
役務取引等収益	1,035	11	971	▲64	1,048	77
役務取引等費用(▲)	945	▲71	875	▲70	854	▲21

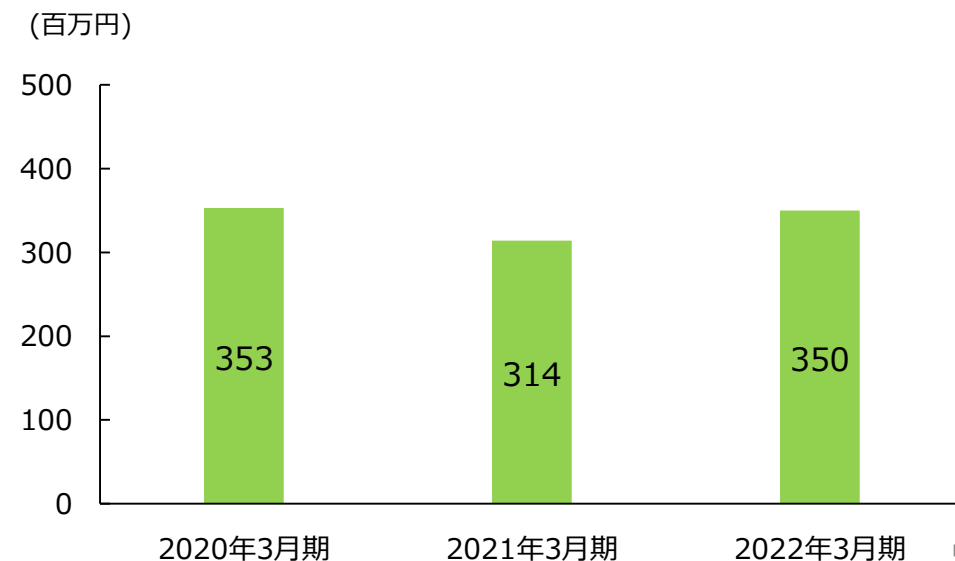
預り資産販売額の推移



法人向けソリューション関連※手数料の推移



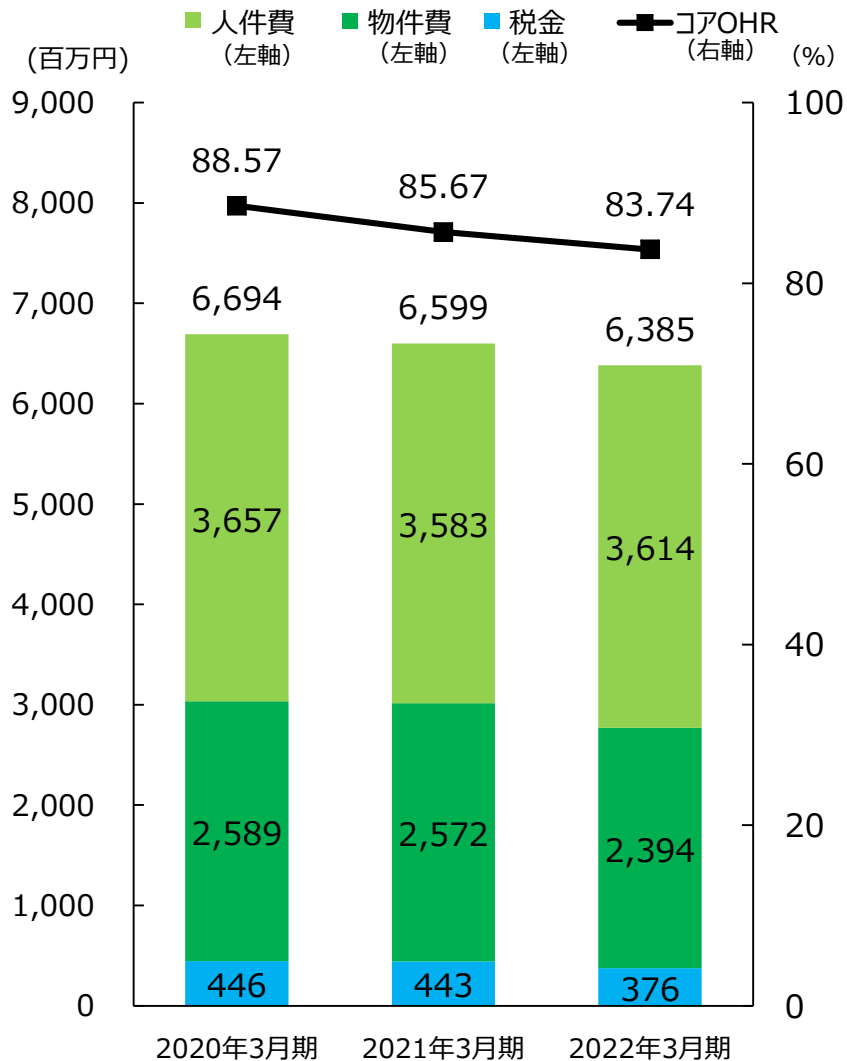
預り資産手数料の推移



6.経費・与信関係費用

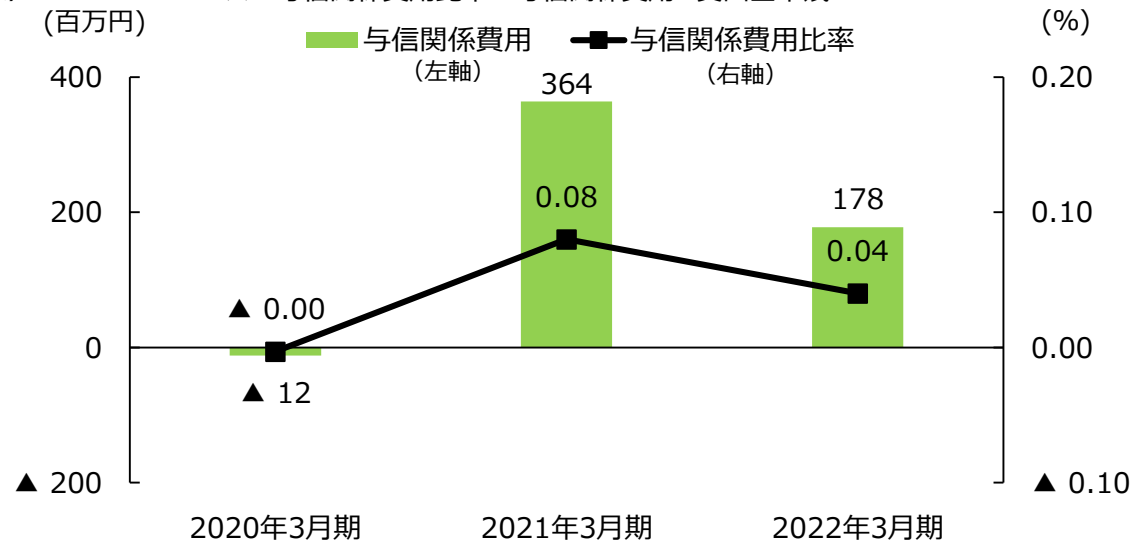
経費（除く臨時処理分）・コアOHR※1の推移

※1 コアOHR = 経費÷業務粗利益（国債等債券関係損益、投信解約損益を除く）



与信関係費用・与信関係費用比率※2の推移

※2 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金平残



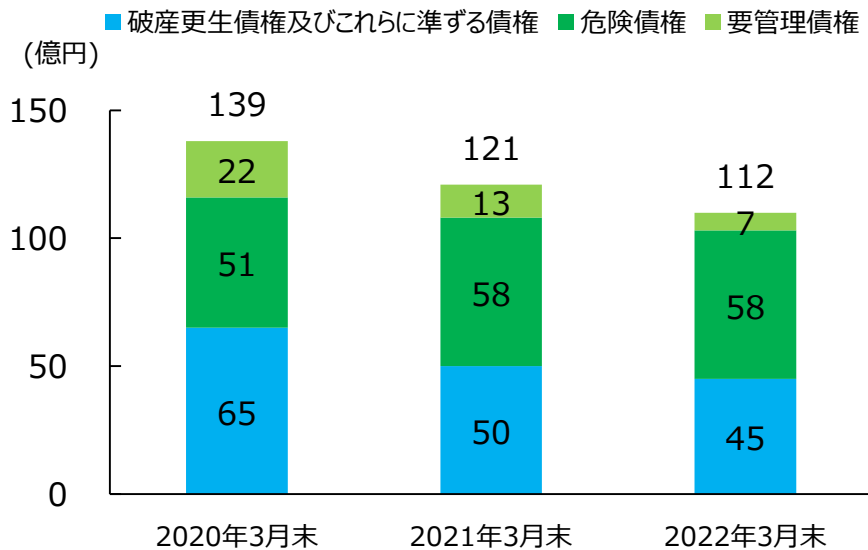
与信関係費用の内訳

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	前期比	前期比	前期比	前期比		
与信関係費用	▲ 12	▲ 1,058	364	376	178	▲ 186
一般貸倒引当金繰入額	—	▲ 241	310	310	▲ 270	▲ 580
不良債権処理額 ※3	236	▲ 569	53	▲ 183	449	396
貸倒引当金戻入益	249	249	—	▲ 249	—	—

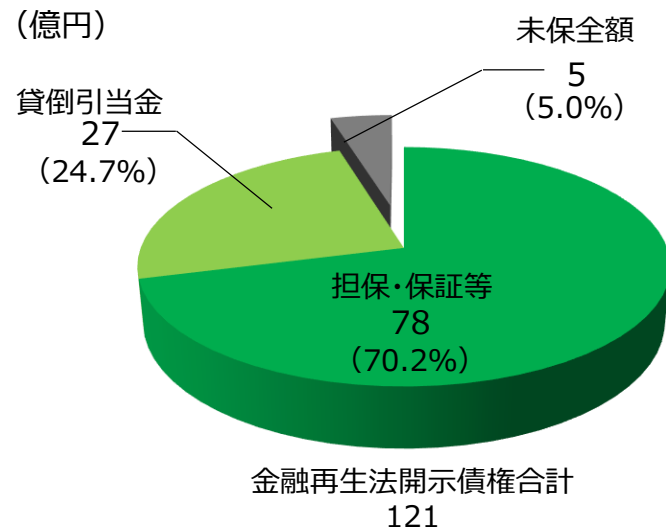
※3 不良債権処理額 = 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 + 延滞債権売却損 + 責任共有負担金

7.金融再生法開示債権・自己資本比率

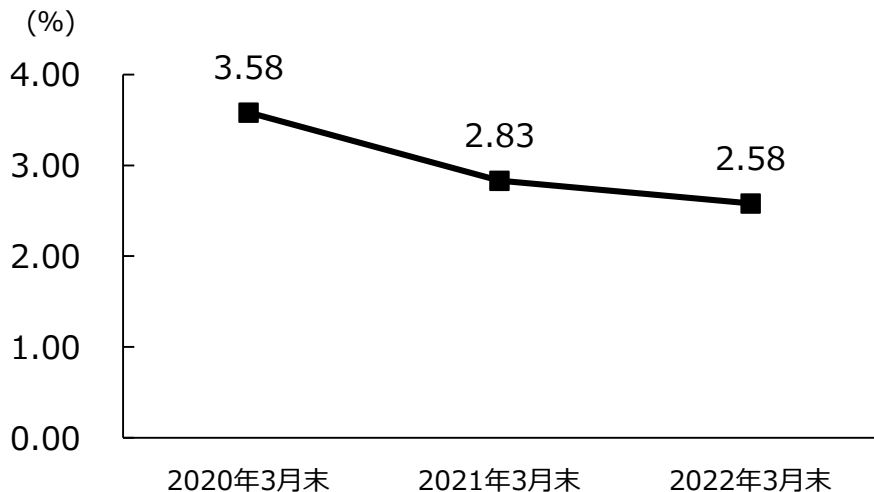
金融再生法開示債権の推移



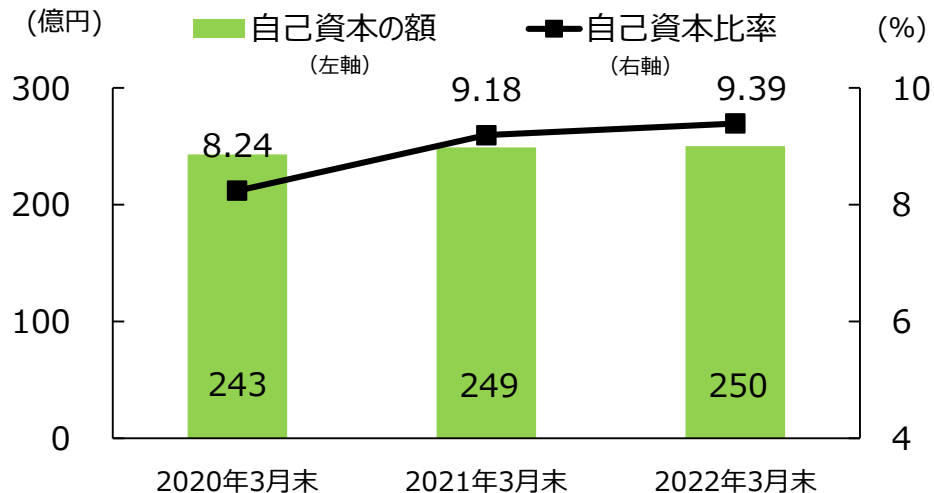
金融再生法開示債権の保全状況 (2022年3月末)



不良債権比率の推移



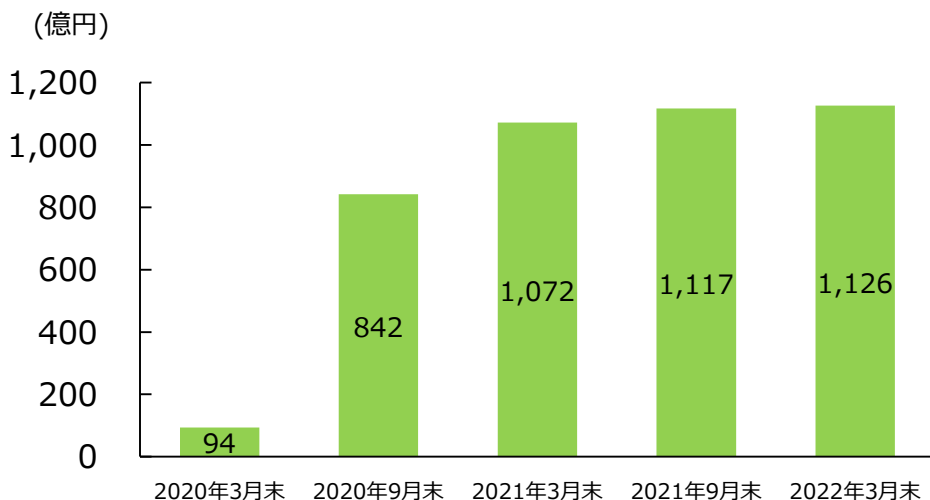
自己資本・自己資本比率の推移



8. Topics ～コロナ関連融資～

■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたお取引先の資金繰り支援を積極的に行っております。

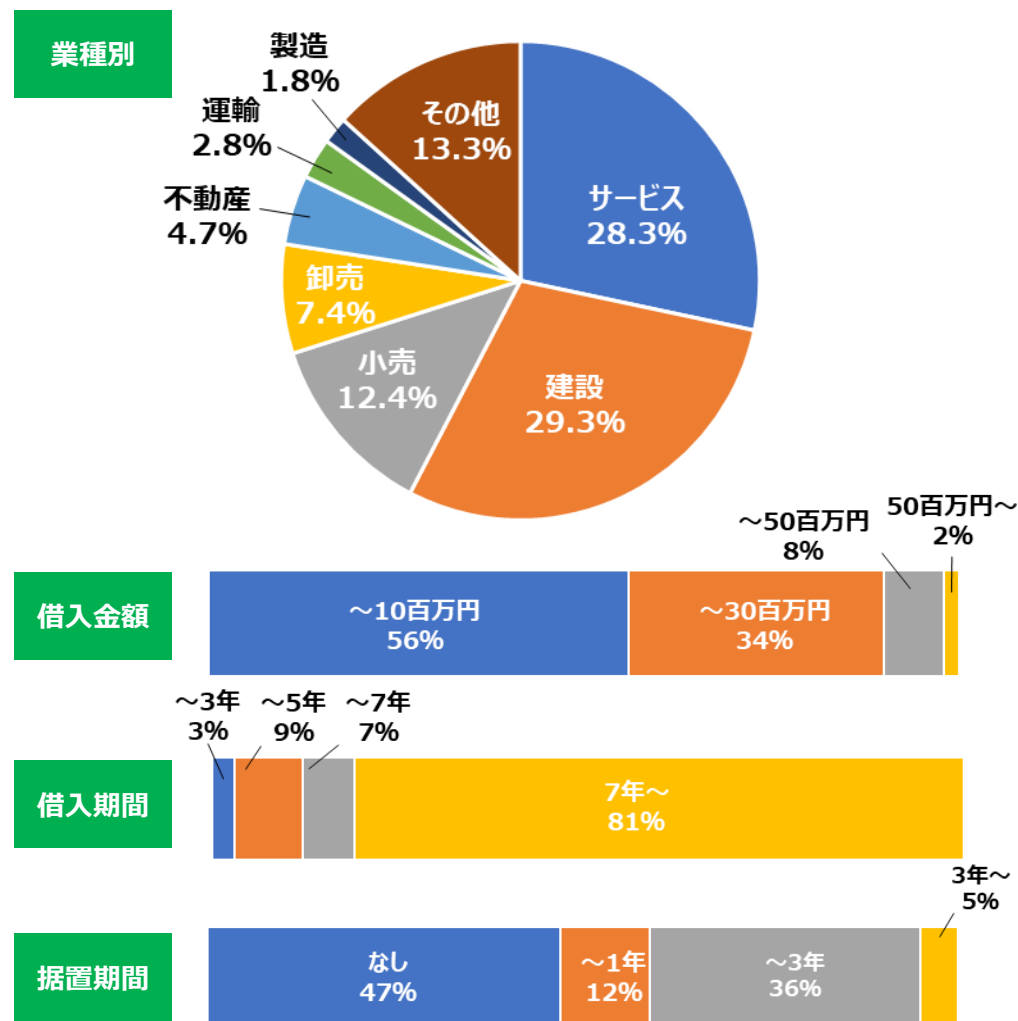
コロナ関連融資実行額（累積）の推移



コロナ関連融資の状況（2022年3月末）

	(件、億円)	
	件数	残高
信用保証協会	7,089	1,001
実質無利子融資	5,902	789
上記以外	1,187	211
プロパー	74	20
合計	7,163	1,021

コロナ関連融資の詳細（2022年3月末、件数割合）



8. Topics ～TCFD提言に沿った気候変動対応にかかる指標と目標～

気候変動対応に資する投融資

<気候変動対応に資する投融資の実行額目標と実績>

当行では、環境問題に取り組むお客さまを支援するため、気候変動対応に資する投融資の目標を設定しています。2021年度中の実行額実績は37億円です。

	2021年度 (実績)	2021年度—2030年度 (目標)
投融資額	37億円	800億円

<気候変動対応に資する投融資残高>

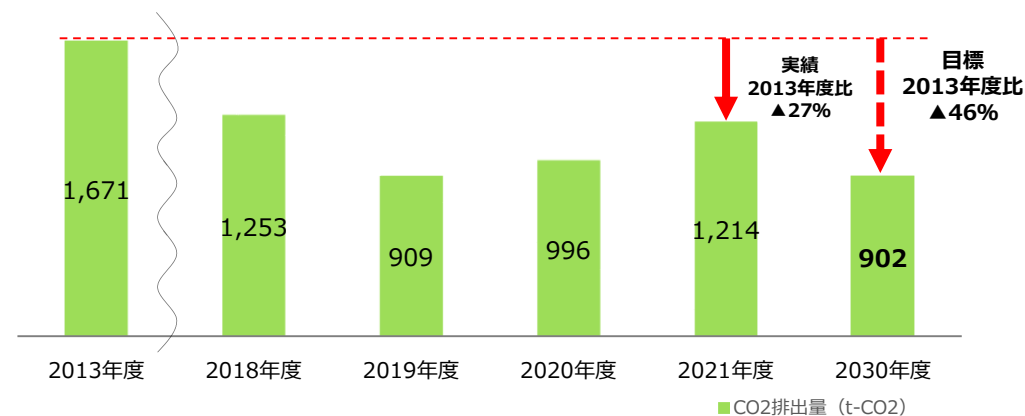
	2022年3月末 (百万円)
貸出金	2,703
再生エネルギー関連資金	2,540
グリーンローン	162
債券	4,001
グリーンボンド	2,200
トランジションボンド	701
サステナビリティボンド	1,100
合計	6,704

CO₂排出量の目標と実績

当行では、「福岡中央銀行環境方針」を策定し、本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において、CO₂排出量削減に向けて取り組んでおります。

<CO₂排出量の状況と目標>

2030年度のCO₂排出量を2013年度比▲46%削減することを目標に掲げており、2021年度は2013年度比▲27%の削減となりました。



<Scope別のCO₂排出量>

	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1	196	147	141	113	114
Scope2	1,475	1,106	768	883	1,100
Scope3*	—	—	—	—	—
総CO ₂ 排出量	1,671	1,253	909	996	1,214

※Scope3については未算出

2023年3月期 業績予想

2023年3月期 業績予想

2023年3月期の業績につきましては、経常利益は8億円、当期純利益は5億円を見込んでおります。
今後の業績については公表数値と異なる可能性があります。今後、業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

(百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比
経常収益	9,472	9,377	8,758	8,500	▲258
コア業務粗利益 (除く 投資信託解約損益)	7,557	7,703	7,624	7,520	▲104
経費 (除く臨時処理分) (▲)	6,694	6,599	6,385	6,270	▲115
コアOHR (%) ※	88.57	85.67	83.74	83.37	▲0.37
コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	863	1,103	1,239	1,250	11
経常利益	582	798	1,273	800	▲473
当期純利益	544	519	869	500	▲369

与信関係費用 (▲)	▲ 12	364	178	550	372
------------	------	-----	-----	-----	-----

※コアOHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (国債等債券関係損益、投資信託解約損益を除く)

第12次中期経営計画の概要と進捗状況

第12次中期経営計画の概要

名称	BEST! ～ひとりひとりのベストを大きな力に～
計画期間	2021.4.1～2024.3.31
名称に込めた想い	一人ひとりがお客さま、地域の皆さまのために全力を尽くしていきたい 小さな銀行であるが、一人ひとりが常に全力を尽くして大きな力にしていきたいという想いを込めました
経営理念	福岡県内を営業地盤に中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展する
長期ビジョン	地域になくてはならない銀行

環境認識

新中期経営計画

長期ビジョン

外部環境

景気・金融環境

競争環境

気候変動

技術革新

成長機会

当行の強み

福岡のポテンシャル

基本コンセプト

顧客本位の営業スタイルの進化

収益基盤の強化

基本戦略

I 構造改革

II チャネル戦略

III 人材・組織戦略

◀ SDGsの理念を各施策に反映

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地域になくてはならない銀行

地域社会とともに発展し、

これからも地域になくてはならない銀行

であり続けたい

基本戦略と目標とする経営指標

■ 3つの基本戦略、7つの重点施策

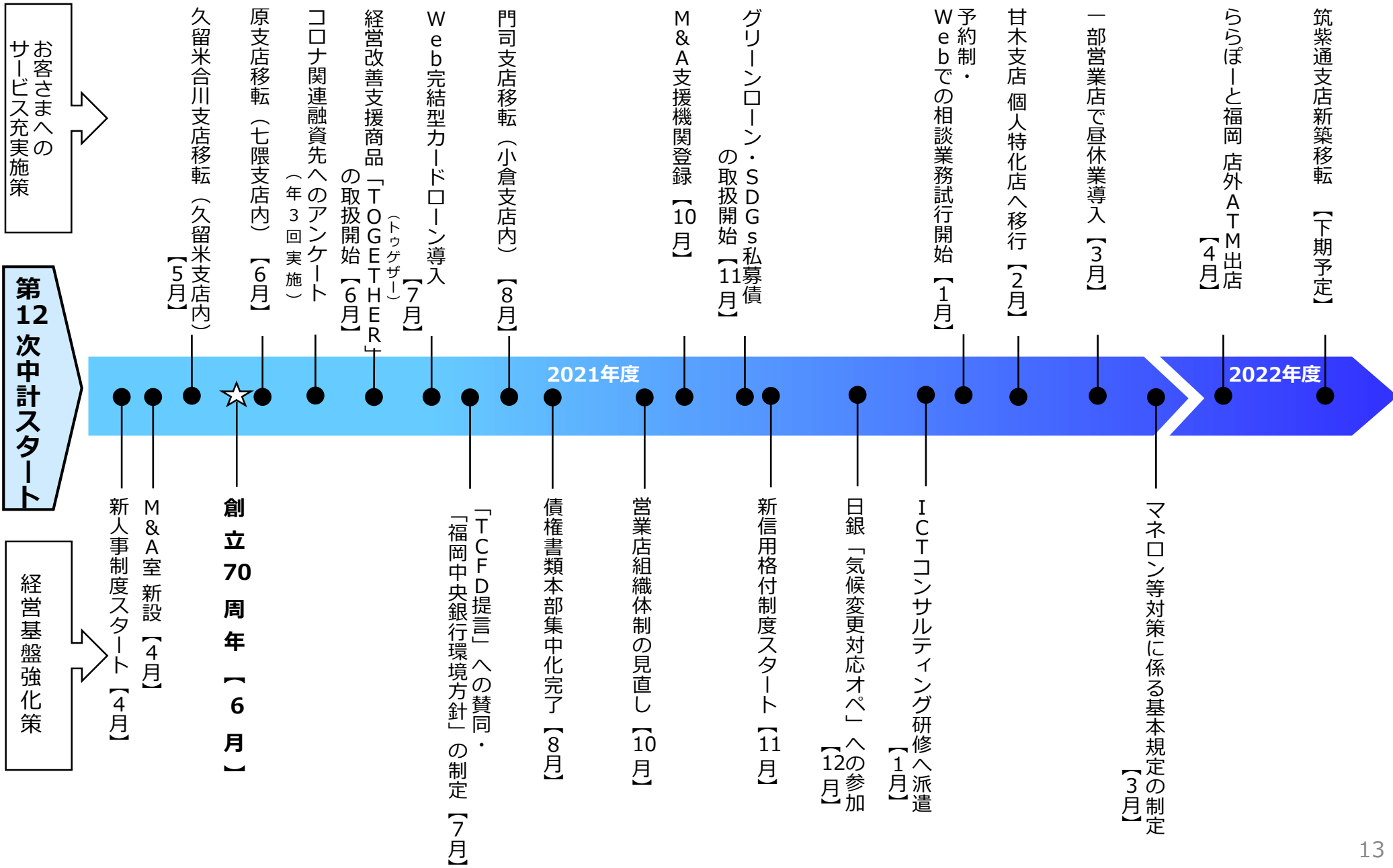
基本戦略	重点施策	主な施策の内容
I 構造改革	1.営業戦略	中小企業専門金融機関ならではのサービスの提供および営業体制の構築
	2.業務戦略	全行的な業務効率化と生産性の向上
	3.収益基盤の強化	強固な経営基盤の構築
II チャネル戦略	4.店舗網の再構築	マーケットの特性を踏まえた店舗網と店舗機能の最適化
	5.非対面チャネルの拡充	デジタル技術の活用によるサービスレベルの向上
III 人材・組織戦略	6.人材戦略	専門人材の育成による顧客対応力の向上および適正な人事評価体系の構築
	7.経営管理強化	リスク管理力・経営組織力の強化およびコンプライアンス態勢の強化

■ 目標とする経営指標と実績

項目		2020年度 実績	2021年度 実績	2023年度 (中計最終年度)
収益性	当期利益	5億円	8億円	5億円
健全性	自己資本比率	9.18%	9.39%	8.5%以上
効率性	コアOHR※	85.67%	83.74%	83%以下

※コアOHR = 経費÷業務粗利益 (国債等債券関係損益、投信解約損益を除く)

第12次中期経営計画の初年度（2021年度）の主な取組み

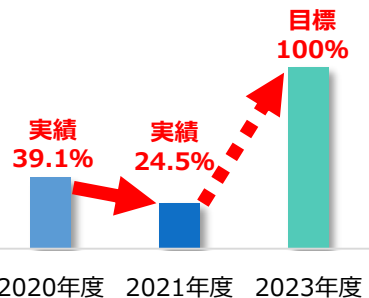


■ お客様のニーズを把握し、最適で専門的な質の高い金融サービスの提供に取り組んでいます。

お客様相談カード

✓ お客様の経営課題把握に活用

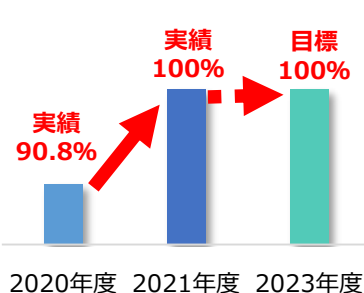
お客様相談カード収集率



事業性評価の取組み

✓ 2023年度目標を前倒しで達成

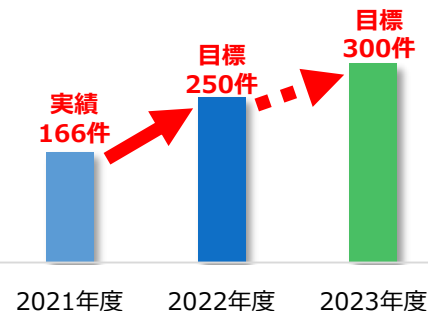
主要取引先の事業性評価作成率



ソリューション取扱件数

✓ 2021年4月にM&A室を新設

ソリューション年間取扱件数



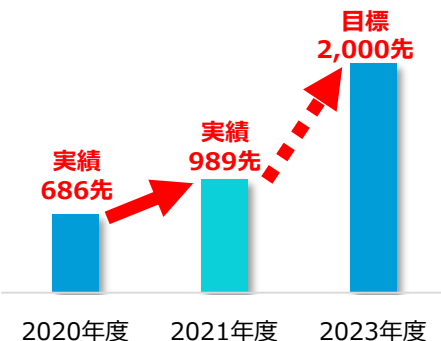
各種ソリューションの提供

- 補助金・助成金
- リース活用
- 自社株評価
- 販路拡大
- 人材確保
- 事業承継・M & A
- 不動産の有効活用
- その他

Fukuoka Big Advance

✓ サービス機能の活用促進

会員企業数



福中銀SDGs私募債

- ✓ 2021年11月に福中銀SDGs私募債「よか未来の応援債」の取扱い開始
- ✓ 私募債の発行企業から受け取る収益金の一部をSDGsに貢献している団体へ寄付
- ✓ 2021年度は累計発行企業数8社、寄付額48万円

【スキーム図】



外部専門家との提携状況

2022年3月31日現在

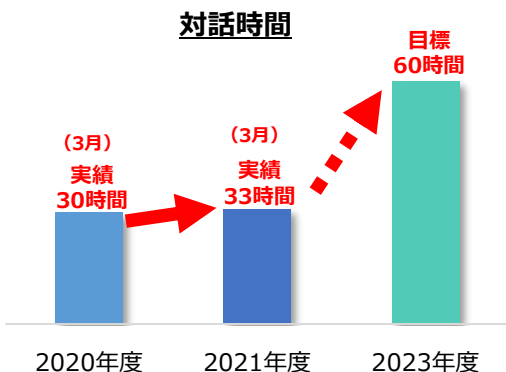
カテゴリ※	提携社数(社)
事業承継 (M & A 含む)	14
リース	11
不動産	11
財務・税務関係	8
経営コンサルティング	5
建築	5
企業再生	4
その他	27
合計	85

※ 複数のカテゴリに該当する提携先(10社)は各々にカウント

■ 対面、非対面の様々なチャネルを通じてお客さまと信頼関係を構築し、地域になくてはならない銀行を目指しています。

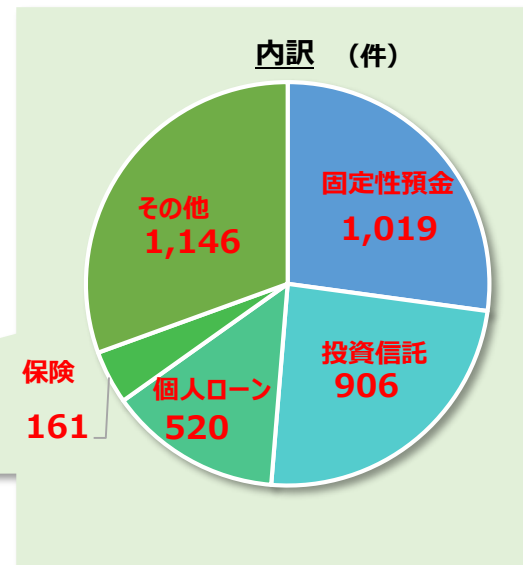
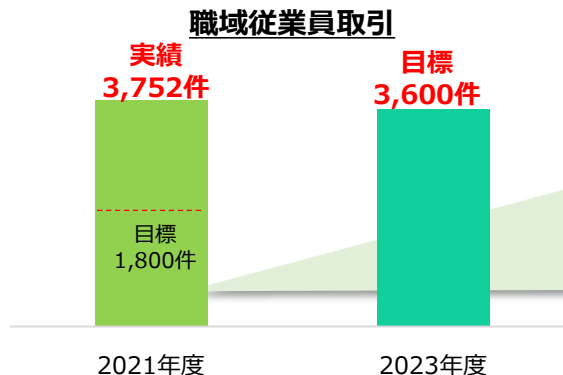
信頼関係の構築・強化

✓ 2023年度目標 総合営業1人あたり月間60時間



職域取引の拡充

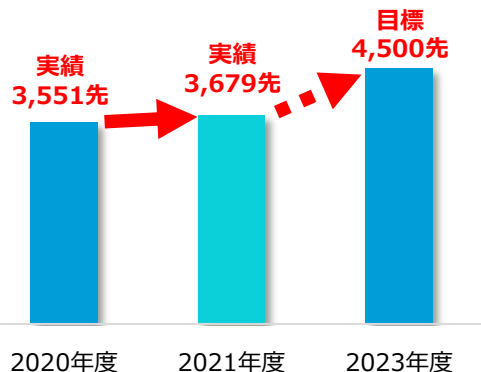
✓ 2021年度目標 1,800件 (年間新規取引数)



非対面チャネル

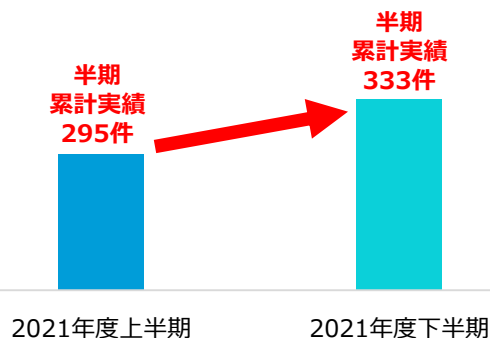
ビジネスネットバンキング契約先数

✓ 2023年度目標 4,500社

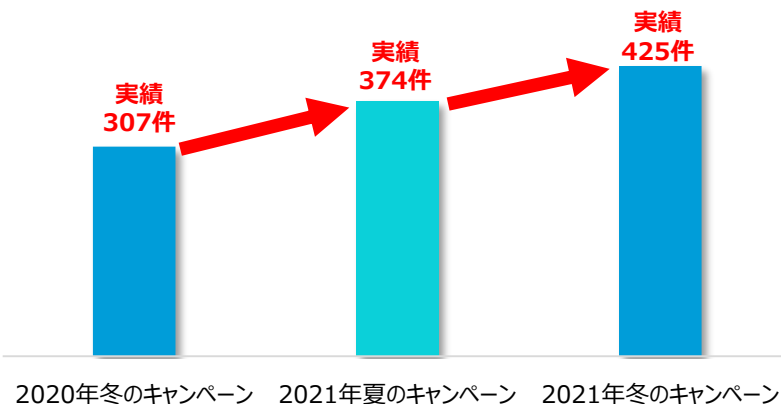


個人IBのネット受付件数

✓ 2021年4月26日から受付開始



定期預金のIB受付分

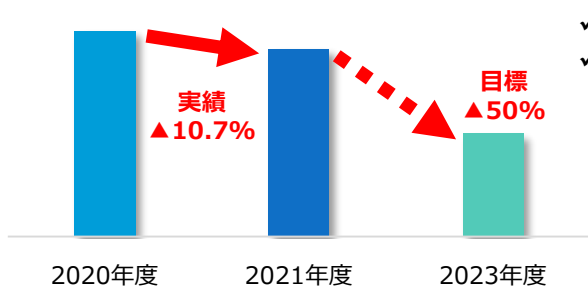


各戦略の進捗状況 ～筋肉質の業務運営への転換～

■ B P Rの徹底推進や本部集中化等とともに全行的なペーパーレス化に取り組むことで、筋肉質の業務運営への転換に取り組んでいます。

ペーパーレス化

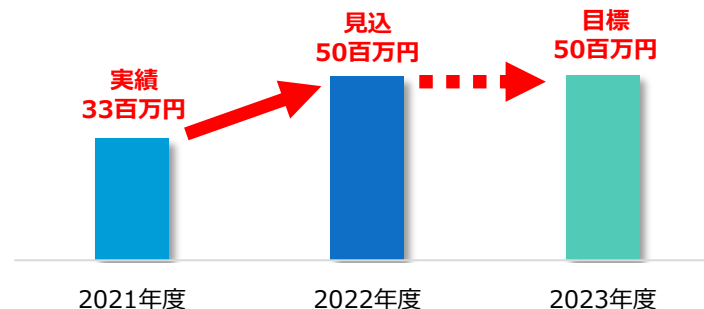
✓ 2021年度目標 2020年度対比20%削減



- ✓ 行内帳票の自動出力停止
- ✓ 財務計数登録のペーパーレス化

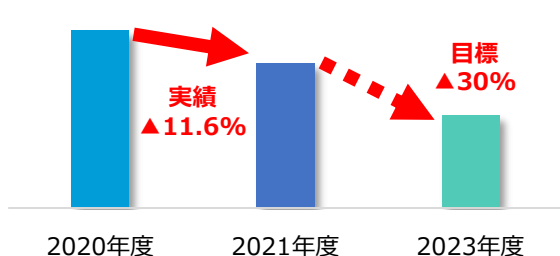
経費コントロールの強化

✓ 2023年度目標 2019年度対比物件費削減金額50百万円



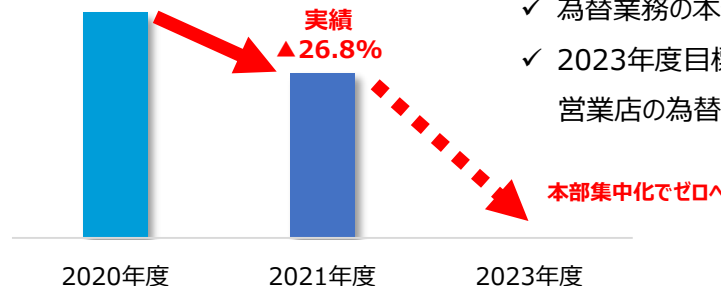
生産性の向上

営業店の相続業務



✓ 相続関係事務の本部集中化

営業店の為替業務



- ✓ 為替業務の本部集中化
- ✓ 2023年度目標 営業店の為替業務ゼロ

本部集中化でゼロへ

行内の提案制度を起点としたB P R推進運動の継続

	受付 (件)	
	総数	うち業務改善・効率化
2020年度	91	46
2021年度	101	33

全行員からの自発的な提案

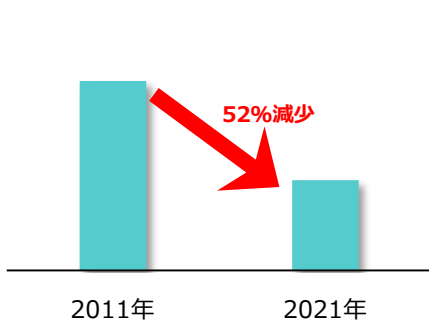


- お客様の利便性向上
- 業務の改善・効率化
- 組織の活性化

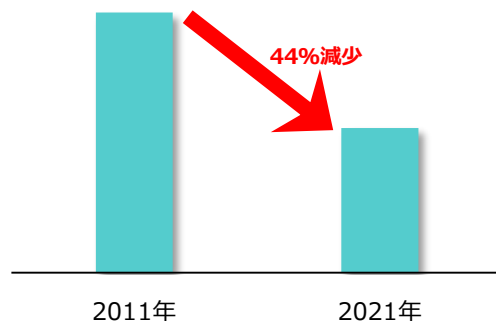
■ マーケットの特性や成長性を踏まえた店舗網の再構築に取り組んでいます。

環境の変化による影響

来店客は10年間で半減

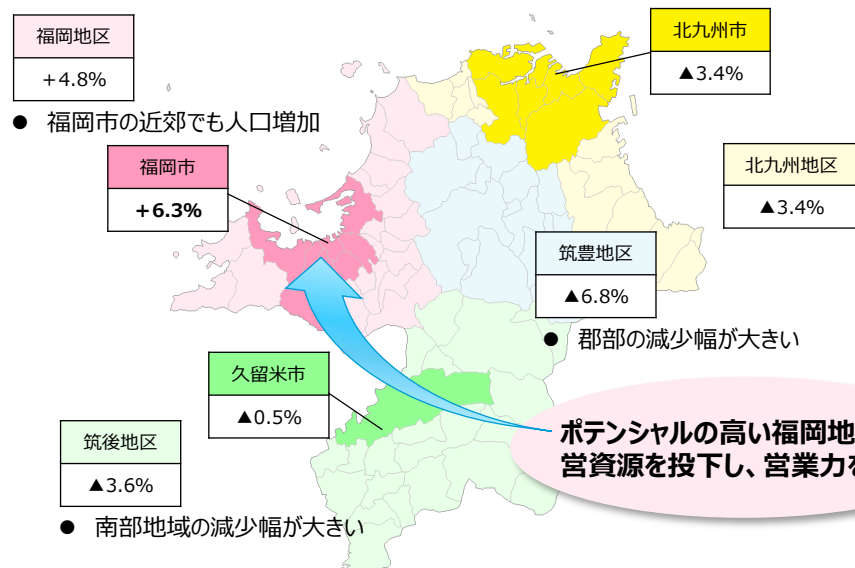


オンライン取引件数は10年間で4割減



福岡県のマーケット動向

✓ 人口動態に合わせた店舗戦略と営業人員の再配置による営業力強化

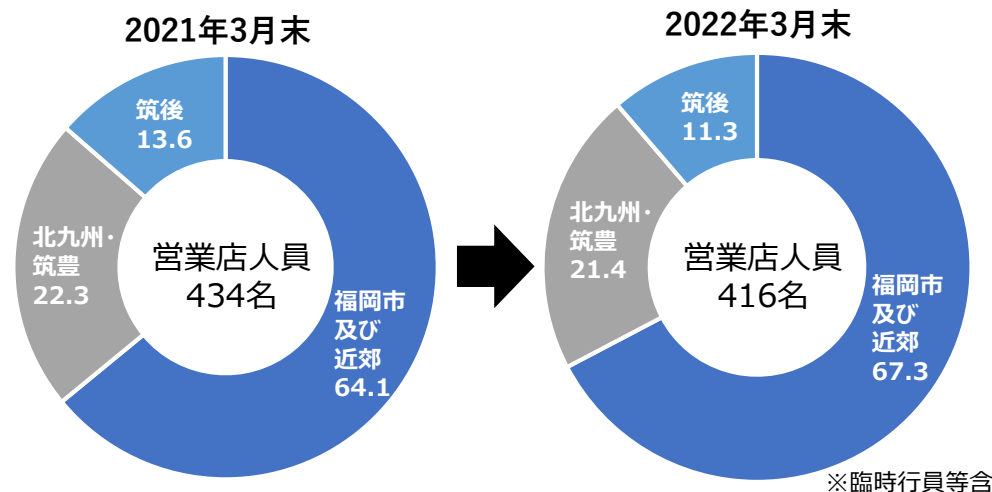


ポテンシャルの高い福岡地区に経営資源を投下し、営業力を強化

※計数は2015年3月を基準とした2022年3月時点の人口増減率（人口移動調査より）

地域別の人員配置状況

営業店人員※割合 (単位：%)



店舗網と店舗機能の最適化

- ✓ 店舗内店舗を3カ店実施（久留米合川支店、原支店、門司支店）
- ✓ 個人特化店を実施（甘木支店）

窓口営業時間の変更

- ✓ 10カ店について昼休業を導入

参考 1 福岡県の経済

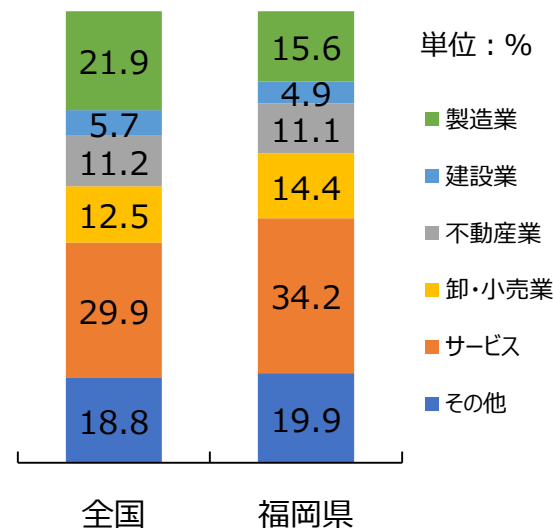
- ▶ 九州北部に位置し、九州・アジアの玄関口で九州7県の人、物、金の約4割が集中。人口は足元増加し、先行きの生産年齢人口の減少率も相対的に小さい。
- ▶ 北九州市（1963年指定）、福岡市（1972年指定）の2つの政令指定都市を抱え、空港も2か所。
- ▶ 商業が盛ん（卸・小売、サービス業）。

福岡県の経済指標

項目 (カッコ内は基準年)	計数	全国		九州7県	
		シェア	順位	シェア	順位
総人口（2020年12月）	512万人 (2015年比 +0.4%)	4.0%	9位	39.7%	1位
事業所数（2019年）	260千所	4.1%	6位	39.8%	1位
県内総生産（2018年）	198,080億円	3.5%	8位	41.5%	1位
うち卸・小売業	28,514億円	4.1%	5位	50.9%	1位
うちサービス業	67,812億円	4.0%	7位	41.1%	1位
就業者数（2016年）	225万人	3.8%	9位	37.8%	1位
うち卸・小売業	37万人	4.2%	9位	40.2%	1位
うちサービス業	86万人	4.2%	5位	41.2%	1位

福岡県の産業別総生産構成比

(2018年度)



都道府県別の生産年齢人口の増減率予想

(2015年を100としたときの2030年の増減率)

順位	都道府県名	増減率
1	東京都	0.7
2	愛知県	▲ 4.6
3	沖縄県	▲ 5.8
4	神奈川県	▲ 6.4
5	埼玉県	▲ 7.3
6	滋賀県	▲ 7.7
7	千葉県	▲ 8.2
8	福岡県	▲ 8.6
9	広島県	▲ 9.0
10	大阪府	▲ 9.1

地価公示の用途別対前年平均変動率（2022年）

(変動率：%)

住宅地		商業地		工業地	
1	北海道 4.6	1	福岡 4.1	1	沖縄 18.2
2	福岡 3.2	2	北海道 2.5	2	佐賀 6.9
3	宮城 2.8	3	宮城 2.2	3	福岡 6.2
4	沖縄 2.0	4	愛知 1.7	4	千葉 5.3
5	東京他2県 1.0	5	千葉 1.2	5	宮城 4.9
全国平均 0.5		全国平均 0.4		全国平均 2.0	

住みたい街ランキング（2021年）

住みたい街 ランキング	得票率 (%)
1	東京都 1.26
2	神奈川県 0.63
3	福岡県 0.58
4	沖縄県 0.52
5	北海道 0.34

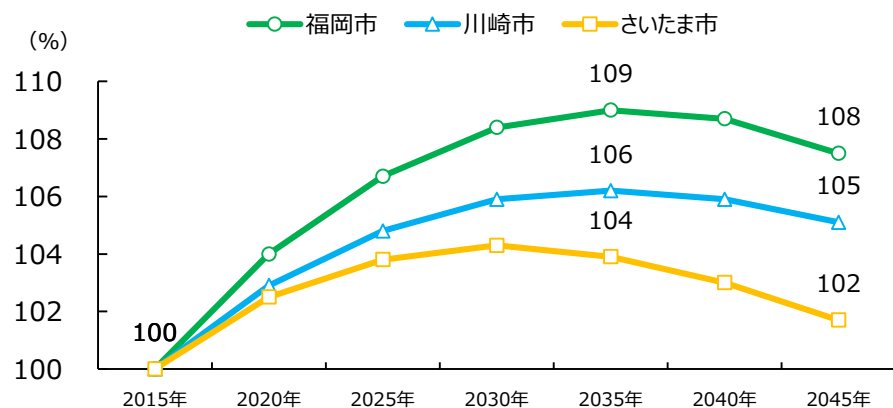
出所：国土交通省

出所：大東建託(株)

参考2 福岡市の経済

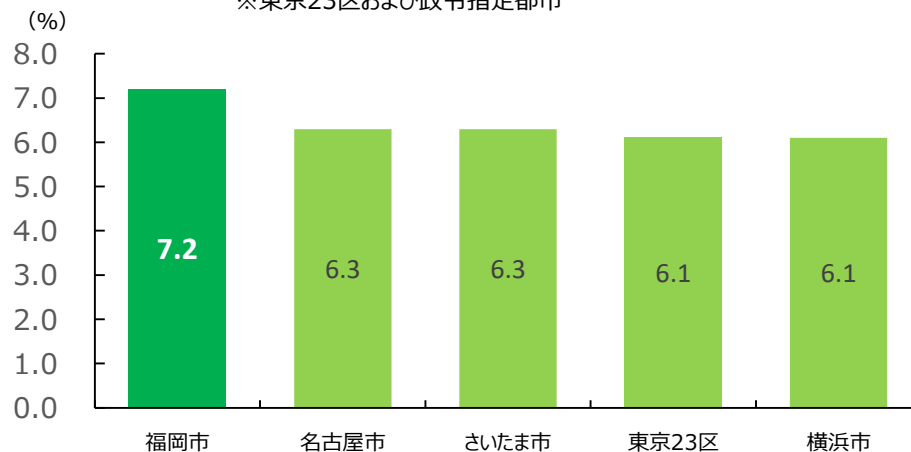
- ▶ 福岡市は、政令指定都市の中でも将来人口（推計）の伸びがトップ。
- ▶ 大都市の中で開業率はトップで、市内総生産も、大阪市、横浜市、名古屋市に続く規模となっている。

2015年と比較し2035年の人口が多い政令指定都市

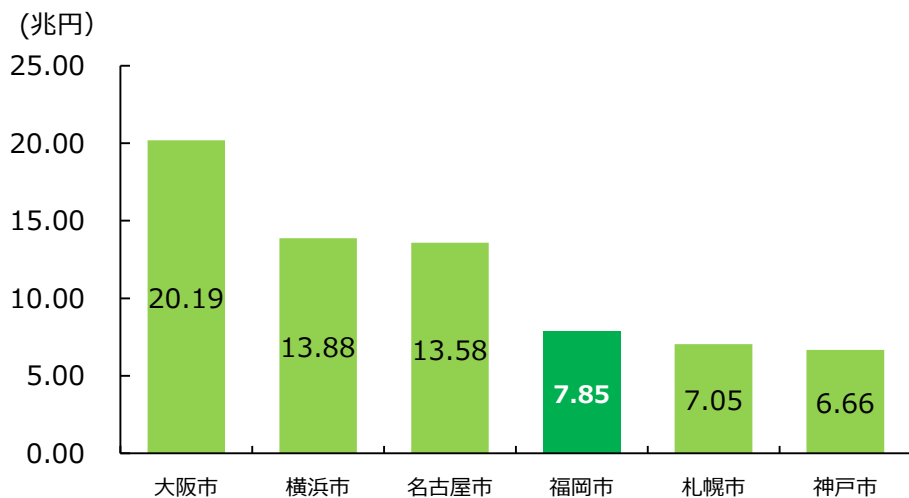


開業率大都市※地域比較（2020年度）

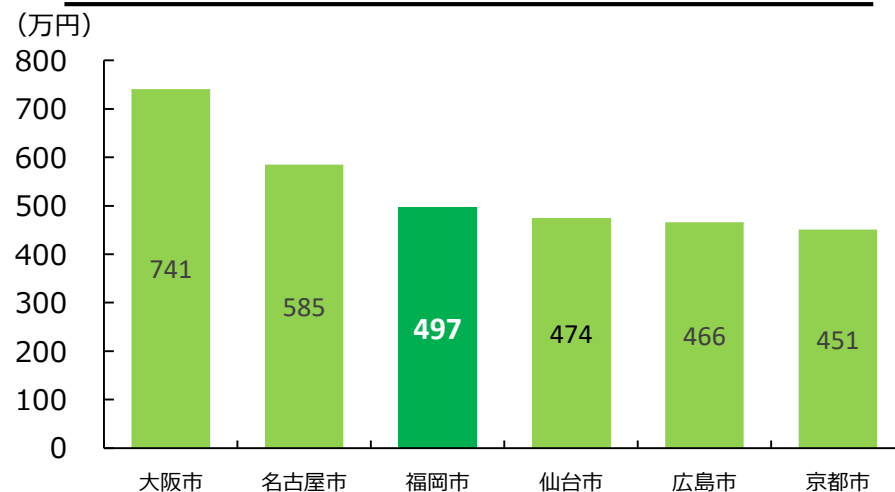
※東京23区および政令指定都市



2018年度 市内総生産（名目）の政令指定都市比較



2018年度 市民1人当りの市内総生産（名目）の政令指定都市比較



株式会社 福岡中央銀行 総合企画部

TEL : 092-751-4431 (代表) 092-751-4429 (直通)

FAX : 092-751-4469

E-mail : kikaku03@fukuokachuo-bank.co.jp

URL : <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp>

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料の全部または一部を、事前に当行の許可を得ずに、転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。
- 本資料に記載されている将来の業績等につきましては、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。